

消 防 局

<p>監査を実施した 監査委員名</p>	<p>高 橋 正 剛 三 好 徹 高 橋 伸 之 大 塚 健 児</p>
<p>監査の種類</p>	<p>地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定による監査</p>
<p>監査の期間</p>	<p>令和2年12月2日～令和3年1月29日</p>
<p>監査の対象課</p>	<p>消防局 消防企画課・消防総務課(消防音楽隊含む)・予防課・警防課・ 救急課</p>
<p>監査の方法</p>	<p>監査対象とした所属の財務に関する事務及びその他所管に係る事務が法令等に準拠し適正に行われているかを主眼として、経済性、効率性、有効性の観点にも留意しつつ松戸市監査基準に準拠して監査を実施した。 監査に当たっては、契約書等の関係書類・帳票類の全部若しくは一部を抽出して審査・検査するとともに関係職員に説明を求める質問調査のほか、必要に応じて実査を行った。</p>
<p>監査の対象事項</p>	<p>○共通項目 ・予算の執行状況 ・収入事務 調定事務 現金等取扱事務 債権管理事務 ・支出事務 契約事務 補助金等の交付事務 報酬等の支払事務 ・財産管理事務 ・その他所管事務の執行 重要物品の管理状況について ○重要リスク項目 契約事務(委託・随意契約)について ア 設計書、仕様書について イ 随意契約理由、相手方の選定方法について ウ 契約書の内容について エ 委託内容の履行確認について オ 委託料の支出について</p>

消 防 局

職員の配置状況

消防企画課・消防総務課・予防課・警防課・救急課

計 79人

ほか再任用職員2人

第1方面本部

方面本部長 …… 課長補佐 …… 主 幹 …… 1人

課長代理

予防担当室 …… 2人

計 7人

第2方面本部

方面本部長 …… 課長補佐 …… 主 幹 …… 1人

課長代理

予防担当室 …… 2人

計 7人

ほか再任用職員2人

第3方面本部

方面本部長 …… 課長補佐 …… 主 幹 …… 1人

課長代理

予防担当室 …… 2人

計 7人

中央消防署

(兼)署長 …… 副署長2人 …… 第1中隊 25人
第2中隊 25人

計 54人

署長代理2人 ※消防署長は第1方面本部長

西口消防署

署 長 …… 副署長2人 …… 第1中隊 20人
第2中隊 20人

計 43人

二十世紀が丘消防署

署 長 …… 副署長2人 …… 第1中隊 17人
第2中隊 16人

計 36人

小金消防署

(兼)署長	副署長2人	第1中隊 20人	
		第2中隊 20人	計 44人
署長代理2人	※消防署長は第2方面本部長		

馬橋消防署

署長	副署長2人	第1中隊 17人	
		第2中隊 17人	計 37人

大金平消防署

署長	副署長2人	第1中隊 10人	
		第2中隊 11人	計 24人

八ヶ崎消防署

署長	副署長2人	第1中隊 15人	
		第2中隊 16人	計 34人

五香消防署

(兼)署長	副署長2人	第1中隊 29人	
		第2中隊 29人	計 62人
署長代理2人	※消防署長は第3方面本部長		

六実消防署

署長	副署長2人	第1中隊 17人	
		第2中隊 17人	計 37人

東部消防署

署長	副署長2人	第1中隊 11人	
		第2中隊 11人	計 25人

消防署合計 396人

消 防 企 画 課

1 職員の配置状況

課 長 …… 主 幹 …………… 2人

課長代理

計 5人

2 配当予算の執行状況 (令和2年10月末日現在)

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
消防費	消防費	199,000	165,776	83.30	33,224

3 監査の結果

監査の結果は、監査した限りにおいて、適正に執行されているものと認められた。

消 防 総 務 課

1 職員の配置状況

課 長 …… 主幹5人 …… 5人
 課長代理 消防総務課付 …… 3人
 計 15人
 ほか再任用職員1人

2 配当予算の執行状況 (令和2年10月末日現在)

一般会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
使用料及び 手数料	使用料	370,000	208,512	195,649	12,863
諸収入	雑入	12,288,000	8,593,746	8,581,941	11,805
計		12,658,000	8,802,258	8,777,590	24,668

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
消防費	消防費	467,725,661	298,698,752	63.86	169,026,909

3 監査の結果

監査の結果は、監査した限りにおいて、適正に執行されているものと認められた。

予 防 課

1 職員の配置状況

課 長 …… 主幹3人 …… 8人

課長代理

計 13人

ほか再任用職員1人

2 配当予算の執行状況 (令和2年10月末日現在)

一般会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
使用料及び 手数料	手数料	1,483,000	921,500	921,500	0

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
消防費	消防費	4,720,000	3,353,573	71.05	1,366,427

3 監査の結果

監査の結果は、監査した限りにおいて、適正に執行されているものと認められた。

警 防 課

1 職員の配置状況

課 長 …………… 課長補佐2人 …………… 主 幹6人 …………… 13人

課長代理

指令センター担当室 …………… 主 幹 …………… 2人

警防課付(千葉北西部消防指令センター出向)

課長代理 …………… 課長補佐3人 …………… 主 幹3人 …………… 6人 計 39人

2 配当予算の執行状況 (令和2年10月末日現在)

一般会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
国庫支出金	国庫補助金	41,064,000	31,000	31,000	0
県支出金	県補助金	814,000	778,000	0	778,000
財産収入	財産売払収入	900,000	600,000	0	600,000
寄附金	寄附金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
諸収入	雑入	0	34,352	34,352	0
計		43,778,000	2,443,352	1,065,352	1,378,000

一般会計 歳入 (指令センター担当室)

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
諸収入	雑入	81,422,000	80,822,872	8,271,059	72,551,813

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
消防費	消防費	232,629,000	197,730,333	85.00	34,898,667

一般会計 歳出 (指令センター担当室)

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
消防費	消防費	289,892,000	171,574,431	59.19	118,317,569

3 監査の結果

監査の結果は、監査した限りにおいて、適正に執行されているものと認められた。

4 令和元年度定期監査の結果に対する措置状況

(指摘の要旨)

消防救急デジタル無線陸上移動局保守管理業務委託について

予定価格調書について、消費税及び地方消費税を含む金額を予定価格として記載すべきところを税抜きの金額を記載していた。

今後は、財務規則に則った適正な事務処理を行われたい。

(措置報告の概要)

令和2年度の契約においては、消費税及び地方消費税を含む金額を予定価格とすることで改善した。

「改善確認済」

救 急 課

1 職員の配置状況

課 長 …… 課長補佐 …… 主 幹2人 …… 3人 計 7人

2 配当予算の執行状況 (令和2年10月末日現在)

一般会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
諸収入	雑入	円 781,000	円 744,840	円 372,420	円 372,420

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
消防費	消防費	円 113,317,000	円 95,400,394	% 84.19	円 17,916,606

3 監査の結果

監査の結果は、監査した限りにおいて、おおむね適正に執行されていたが、次のとおり改善の必要があるものが認められた。

(要望・検討事項)

救急救命士病院実習抗体検査等業務委託について

財務規則第139条ただし書の規定により、随意契約であることから予定価格調書の作成を省略しているが、調書の作成は、契約事務における重要な意思決定行為である。

支出予定額が50万円以上の契約については、予定価格調書を作成するよう要望する。

4 令和元年度定期監査の結果に対する措置状況

(指摘の要旨)

医療用酸素充填契約について

単価契約をしているが、予定数量を多く設定したため、支出予定額が予算額を超えていた。

今後は、適正な事務処理を行われたい。

(措置報告の概要)

令和2年度契約から、支出予定額が予算額を超過しないよう予定数量を設定し、改善した。

「改善確認済」